

# NeXT-press-212

116

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.116 24.Mar,2003

市町村合併の論点(12) .....	提言・実践首長会の新自治体構想
ふるさと情報 .....	わが町デジタル百科事典
自治体北南 .....	産廃処理過程を衛星で監視
DATA .....	県内総生産を主要国と比較すると

## ヒンケルを笑えるか

...「世界の大変革は、決してガチョウの羽ペンでは導かれなかった。」「わが闘争」の中でヒトラーは、理論よりも「言葉の魔力」の重要性を挙げている。演説会の時間設定や燭台の炎といった小道具など、民心を惹くための技巧に蘊蓄を傾け、自国の大臣の演説をこき下ろす一方で、英国の政治家を絶賛しているのだ。

...演説が持つ魔力については、チャップリンが映画のシーンで見事に描き出した。独裁者を風刺すると同時に、言葉や見せかけに揺さぶられがちな人心の脆さをも衝いている点すごい。むしろ、滑稽なのは独裁者よりも、たやすく言葉に踊らされる自分たちなのかも知れない。

...独裁者と一緒にするわけではないが、ブッシュ大統領の演説にも一種の魔力が潜んでいるのではないか。イラク問題をめぐる一連の演説では、十分な説得材料が示されたとは思えないのに、演説後に「攻撃」支持率は確実にアップしている。神学用語を使うあたりは、ローソクの炎効果を狙ったのかとさえ思えてくる。

...だが、英米のトップがまがりなりにも説明責任を果たそうとしている姿に対比して、日本の政治家はどうか。「質朴な言葉と独創性のある表現、そして分かり易い例をもって語りかけよ」。そんなヒトラーの言葉を、まず小泉首相や統一地方選で論陣を張る候補者らに贈りたい。(梶)

## 市町村合併の論点(12)

提言・実践首長会の新自治体構想

# 地域特性・多様性を生かす仕組み

全国の市町村長50人が参加した「提言・実践首長会」(会長・石田芳弘犬山市長)は、逢坂誠二ニセコ町長を部会長とした市町村合併部会の論議に基づき、新たな自治体構想の実現に向けた提言書をまとめました。

提言は、市町村合併が時代の流れと認識する一方で、「全国画一による合併方式には大きな問題がある」との視点から、地域特性や多様性を生かす形で住民自治を進めるための、新しい仕組みづくりを柱としています。

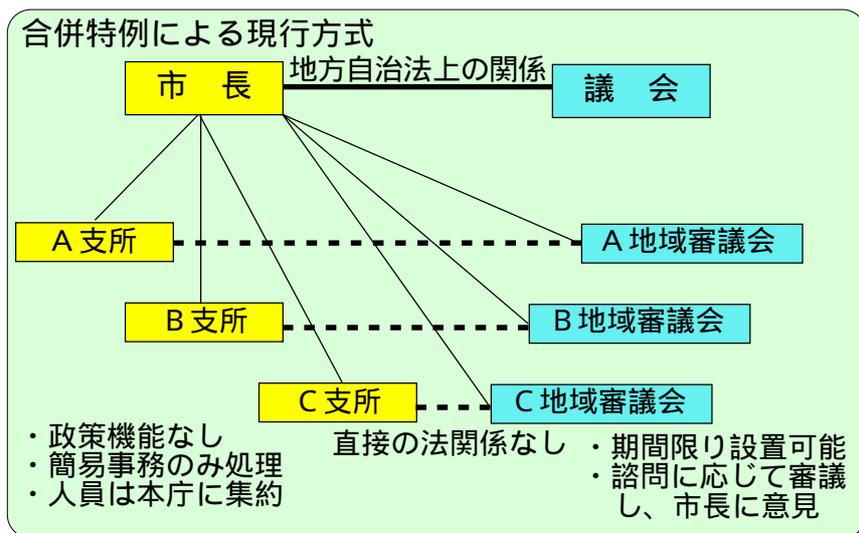
提言書では、現行方式による合併の具体的な問題点として、次の点が挙げられています。

本庁に権限、財源、職員が集中することで、本庁を置かない旧市町村が寂れる

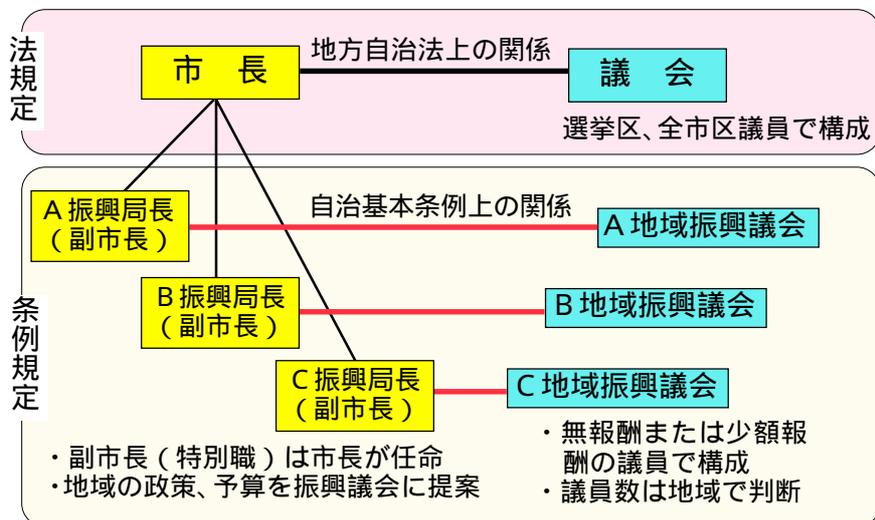
役所が遠くなるとともに、コミュニティの機会が減少し、住民自治が阻害される

人口の多い旧市町村から選出される議員数が増え、周辺町村の住民の声が議会に反映されなくなる

地域の特性が薄れ、施設の均等建設、総花的補助金の交付などの結果、コスト削減につながらない



### 新たな自治体の仕組み



住民自治を条例で明確化  
これらの問題に対応する措置として合併特例法は、旧市町村を単位とした地域審議会の設置の道を開いています。しかし、設置期間は限定され、審議会は合併後の首長の諮問に応じて意見を述べるとどまります。支所機能は窓口業務程度で、地域審議会との関係も曖昧です(左上の図)。

このため提言は、自治基本条例に基づいて、支所に一定の政策機能・権限を持たせた「地域振興局」と、地域予算の審議機能を持つ「地域審議会」を設置する考え方を打ち出しました(左下の図)。

# 「身近な政府」核にまちづくり

提言は、地域特性や多様性を重視し、具体的な住民自治の枠組みについても地域住民の自主的な選択に委ねることを基本としています。このため、「地域振興局」が取り扱う事務の範囲や、「地域振興議会」の設置運営も、地域ごとに決めていくこととしています。

## 振興局に機能分散、自主性を尊重

したがって、地方自治法上の市長 市議会と、条例に基づく振興局長（副市長） 振興議会という一種の二層構造を取りながら、地域の問題・課題については振興局 振興議会の意向を尊重する仕組みを取っています。例えば、予算については、振興局長がそれぞれの地域政策と予算を振興議会に提案します。市長は、振興議会の審議を経た予算を総合調整した上で、市議会に提案します。仮に市政の運営上、修正が必要な場合には、意見を付けて振興議会の再議を求めることとなります。

振興局長は、地方自治法に基づき市長から権限の委任を受けた副市長で、振興局はまちづくりの核となる身近な政府として機能します。役所の組織形態としては機能分散型で、職員も旧自治体の職員数を基本とする考えです（ただし、総数の減少に応じて削減）。

振興局の予算に関しては、合併後の経過措置として旧自治体の基準財政需要額を基に、広域事務を除いた分を予め自治振興分として配分することを国に求めています。

## 議会の代表機能・審議機能を強化

市議会の議員選挙については、周辺住民の声を反映させる観点から、旧市町村に配慮した選出方法を取ることにしています。例示では、かつての参議院の全国区・地方区方式のように、全市区議員と選挙区議員の割合を3対7とし、選挙区では定数の2分の1を旧自治体の数で単純

## 【地域振興局が取り扱わない事務の例】

地域特性に応じて十分な協議に基づき、柔軟に事務分掌を定めることが原則

公平委員会に関する事務

廃棄物収集、火葬場管理など環境衛生

上下水道の設置管理

防災関連

介護、国保、広域医療など保健福祉

農業委員会事務、農業共済事業、治山治水など第1次産業に関する事務の一部

教育委員会の全事務を含む教育関連

職員の人事管理、給与、研修など

総合計画など企画調整に関する事務

情報管理関連

循環バスなど地域間交通システムの計画と実施

広域的観光、商工事務

市税、各種使用量などの聴取事務

交通災害共催事業

広域的幹線整備に関する事務

固定資産評価審査に関する事務

監査委員会事務局の事務

割りし、残りを人口配分する方法を挙げています。

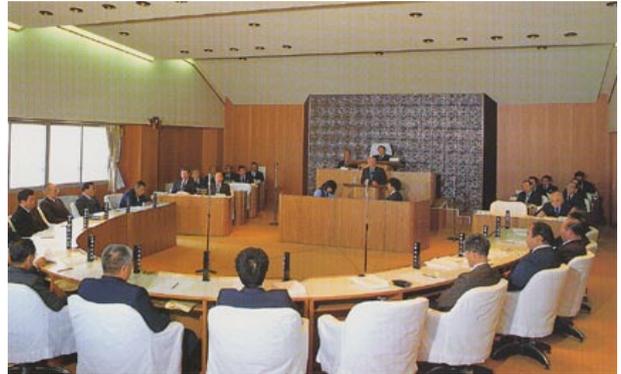
この方式を人口1万6千人のA町、4500人のB町、3500人のC村にあてはめると、全市区が8人、選挙区のA町地区は9人、B町地区5人、C村地区4人という議席配分になります。

また、提言では、市議会の審議形態について、現在一般的な国会型から、二代表制型への変更。つまり円卓形式や議員討論方式の導入などで、議会審議機能を強化させるべきだとしています。

地域振興議会の議員定数は、それぞれの地域で判断し、議員報酬は無報酬または少額としています。

# コミュニティ自治に光を当てる

「提言・実践首長会」の提言は、税財源問題などを背景に市町村の裁量権を実質的に狭めている国の「しぼり構造」を脱却し、市町村の自主・自律体制を確立することを最重点としています。そのためには、地方自治法などの大幅見直しと自治体運営における長期的な財政根拠、さらには都道府県の位置付けについての将来展望を国が明確にすることが必要だ、としています。



しかし、いくつかの違いも見取れます。

## 手続き論・効率論から長期展望へ

市町村合併は、特例措置の期限が切れる2005年3月に向けて、全国的に議論が沸騰しています。どちらかといえば、期限優先の手続き論や、財政難を背景にした効率論が主体とされる中、長期的な視野に立って住民自治の実現につなげようとする議論も目に付いてきました。

本誌では、小規模自治体の再編に言及した「西尾私案（第100号）」はじめ南信州広域連合の「地域自治政府構想」（第101号）や北海道町村会の「連合自治体構想」（第110号）などを紹介してきました。これらの具体案や問題提起をステップに、自治の新しい方向が開けていくことを期待したいものです。

新しい自治体構想は、市町村間の連携・合併という規模拡大による効率化を追求する一方で、現在の市町村や、あるいはそれよりも小さな単位のコミュニティに光を当てることで住民自治の実現を追求している点で共通しています。し

## ポスト合併特例法を視野に

例えば、首長会の提言が「合併後」に目を向けているのに対し、北海道町村会の連合自治体は「合併まで」を視点としていることから、その形や性格はずいぶん異なっています。地域内分権の形を取る南信州の地域自治政府は、首長会が提言する分散型自治体と構造は似通っていますが、公的なサービスの分担をどう図るかという視点に立った構想のため、首長会の提言とはやや性格が異なっているように思えます。

首長会提言が描く自治体の特徴は、住民自治の拠り所として市議会と地域振興議会の審議機能を重視している点にあるようです。特に振興議会には、自治基本条例に基づいて広範な機能・権限を持たせる道を開いており、市議会における二元代表制型審議への転換などと合わせて、地域のフォーラム機能の確立を住民自治の定着につなげていこうとする考えがうかがえます。

これらの地方からの提言を基に、議論を広げ、合併特例法以降の地方自治の在り方を明確にするとともに、地域の特性を生かした住民自治のモデル的な取り組みが進むことを期待したい。

## 地域メディア研究所の「入門講座」シリーズ

プリントアウト・フリーのCD-Rディスク版を頒布



「町長のための～行政評価入門講座」  
「列島再編入門講座～合併に『NO』と言えますか」  
特別付録 / 「NEXT212 総集編」

「全国市町村財政概要 2000 年度版」

詳細・申し込みは <http://com212.com/> で  
お問い合わせは 電話 011-761-6039

NeXt212  
press



3/21 歌志内市 炭鉱の記憶を伝えるパソコンソフト「炭鉱の記憶を伝えるパソコンソフト完成間近!」とのタイトルで、パソコンソフト「炭鉱バーチャルミュージアム」情報がアップされています。

3/21 函館市 公共事業環境配慮指針 環境部のページに、「市公共事業環境配慮指針」がアップされています。市率先行動計画で示した環境配慮行動のうち、公共事業に係る環境配慮のガイドラインだそうです。

3/21 由仁町 合併論議の基礎資料 市町村合併コーナーに、「南空知近隣4町合併問題研究会報告書(中間報告)」(PDFファイル)と、合併に対する町の姿勢や議論のための基礎的事項などをまとめた「市町村合併を考える」(同)がアップされています。

3/21 美唄市 事務事業評価の結果 事務事業評価の結果ページがアップされています。12、13年度の評価結果を解説しています。

3/21 札幌市 ごみ、リサイクル動画 清掃ホームページに、ごみ処理やリサイクルについて、動画を利用して紹介するページが新設されています。「守ろうごみ出しのルールとマナー」「家電リサイクルの仕組み」など5タイトルがあります。

3/21 泊村 地域情報化事業 行政情報

コーナーに、泊村地域情報化事業の解説ページがアップされています。地域情報化サービスメニューの内容などを説明しています。

3/21 真狩村 伝記本「さくら貝の歌」 「最新ニュース」コーナーに、同村出身の作曲家八洲秀章氏の伝記本「さくら貝の歌」の発行情報がアップされています。

3/21 長万部町 えんさいくろぺでいあ・おぶ・おしゃまんべ 財政状況、人口などのデータがアップされており、将来的には「おしゃまんべデジタル百科事典」の構築を目指すそうです。

3/8 根室支庁 青少年交流の電子ひろば 根室管内の学校に通う青少年のための電子掲示板「ねむろITキッズ・コミュニティひろば」が開設されています。入会手続きでユーザーIDやパスワードを取得、情報交換や交流に活用してもらう試みのようです。

3/21 上湧別町 漫画大賞Web美術館 オホーツク国際漫画大賞Web美術館が開設されています。平成3年から12年まで10回開催した同大賞の上位作品を掲載しています。

(典)



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

## NEWS

3/20 神戸市  
(兵庫県) 財政難で  
市民グラフ誌休刊

神戸市は、70年創刊の市民グラフ誌「こうべ」(1万6千部、一部を販売)を20日発行の第314号を最後

後に休刊することとした。震災後の一時休刊や月刊から隔月発行への縮小など、市の財政難の影響を受けてきたが、2003年度予算編成に当たっては発行継続が「不急の事業」とされた。

3/20 香川県 産廃処理を衛星で監視

香川県は、人工衛星によるGPS(全地球測位システム)などのIT技術を活用して産業廃棄物の処理過程を監視・把握する追跡管理システムの実験を2003年度からスタートさせる。産廃処理の実態を把握し適正な処理ルートを確立することで、不法投棄を未然防止するのが狙い。県立病院の医療廃棄物などを対象に追跡実験する。

3/18 幸手市(埼玉県) 議会が住民投票条例案を否決

幸手市議会は、議員11人から提案された「合併について意思を問う住民投票条例案」を賛成11、反対13で否決した。同市では、久喜市など近隣市町との合併案に対し、茨城県五霞町との越境合併を求める動きもあり、条例提案議員は「市長、議会、市民の意見を一本化する最後のチャンス」と主張していた。

3/17 岐阜市(岐阜県) 全職員に個人目標設定し、評価を人事考課に反映

岐阜市は、職員の意識改革の一環として2003年度から全職員を対象にした「目標管理制度」を導入する。年度当初に部長・室長が組織目標を設定し、これに基づき室員は組織目標を達成するための5項目の個人目標を定める。実績評価は、室長の記録と室員の自己評価を基に合意の上で決め、人事考課に活用する。

3/17 臼杵市(大分県) 課長・係長を廃止し、全庁にグループ制

臼杵市は、係長や課長を廃止し、横のつながりを強化することで住民ニーズに柔軟に対応するグループ制度を2003年度から庁外部署を除く全庁に導入する。総務部門で2001年度に先行導入し、意思決定の迅速化や、中間管理職を実務担当に組み込むことで職員削減を補完するなど一定の成果を上げてきた。

3/14 釜石市(岩手県) 高速通信網で岩手大と連携

釜石市と岩手大は、超高速ネットワークを活用したIT遠隔地連携システムの共同運用を25日から開始する。文部科学省の地域貢献特別支援事業の一環で、岩手大総合情報処理センターと釜石地方振興局間は、岩手県の情報ハイウエーを利用し、同振興局と釜石市教育センター間を無線LANで結ぶ。遠隔授業やテレビ会議を通じて、地場企業の育成などに役立てる。

3/12 上勝町(徳島県) 森林・農地保全の担い手を全国公募

上勝町は、森林や農地を保全・管理する担い手の育成などを目的とした森林農地適正管理条例と条例の2案を議会提案した。新年度に森林・農地の管理組織を設立し、U・Iターン希望の職員を全国から公募する。町独自の「森林農地管理士」の資格取得者に給与や住居を提供し、間伐や農作業を請け負ってもらう。

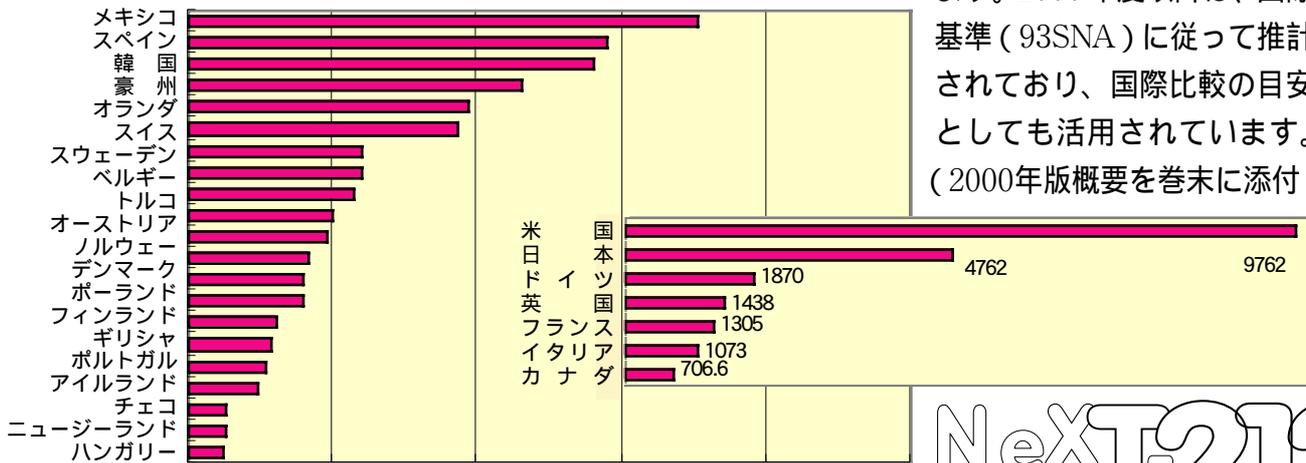
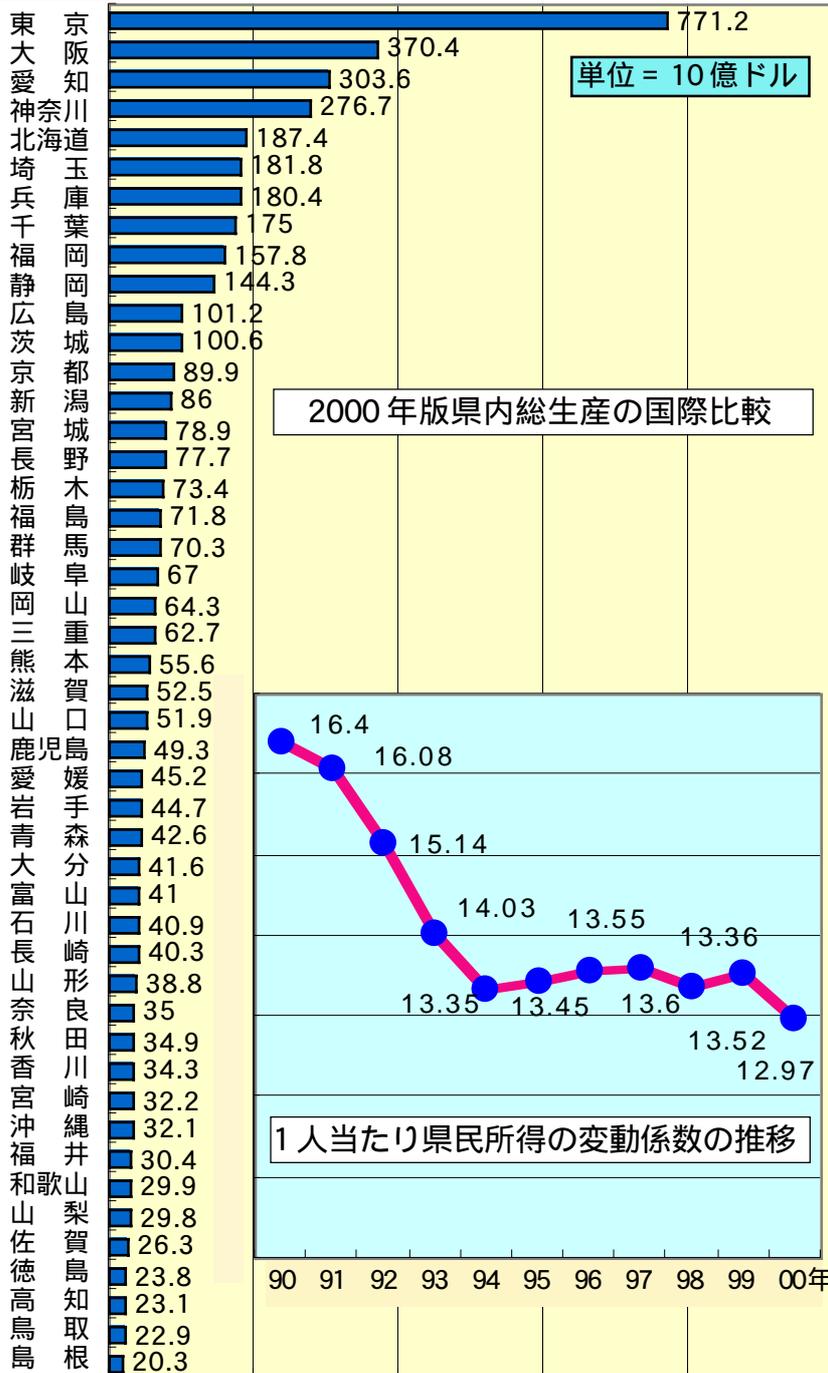
3/12 与那国町(沖縄県) 中学生以上対象の合併めぐる住民投票条例案

与那国町は、市町村合併をめぐる住民投票条例案を議会提案した。投票資格者は中学生以上の町民や外国人登録者で、投票総数が投票資格者の2分の1に満たない場合は無効となる。「中学生以上」としたのは「将来を担う世代にも判断に加わるべき」との判断から。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

DATA

47 都道府県の県民経済と国際比較



全国 47 都道府県がそれぞれ、国民経済計算（93SNA・95年基準）に基づいて推計した 2000 年版の県民経済計算によると、県別県内総生産（名目）は前年度に比べて 32 の県でプラスとなった。最大は東京都（シェア）で、最小は鳥取県（同）。左の棒グラフは、1 ドル = 110.52 円で換算した上で、OECD 諸国の国内総生産と対比した。

折れ線グラフは、1人当たりの県民所得（個人所得や企業利益の総和/県の総人口）について、全国平均に対する都道府県間の開き（変動係数）の推移を示したもので、2年ぶりに縮小したことが分かる。（2000 年版『県民経済計算年報』より）

【県民経済計算】 総合的な地域経済指標の一つで、1年間の経済活動を生産・分配・支出という3つの面から捕らえ、県民の経済活動の実態や経済循環を示すモノサシともいえます。2000年度以降は、国際基準（93SNA）に従って推計されており、国際比較の目安としても活用されています。（2000年版概要を巻末に添付）

## 2000 年版県民経済計算の概要

2000年	県内総生産(名目)			県民所得		県内総支 出(実質)	95年 対比	
		1次産業	2次産業	3次産業	1人当たり			
全 国	509,702	6,558	147,844	378,163	393,570	3,079	520,899	97.9
北海道	20,713	680	4,625	15,893	16,232	2,715	21,162	97.9
青 森	4,707	213	1,054	3,662	3,717	2,483	4,837	97.3
岩 手	4,941	203	1,436	3,440	3,786	2,663	5,168	95.6
宮 城	8,723	188	2,144	6,671	6,548	2,813	8,866	98.4
秋 田	3,858	133	990	2,855	2,883	2,576	3,957	97.5
山 形	4,290	147	1,409	2,885	3,340	2,650	4,371	98.1
福 島	7,935	147	2,820	5,203	5,957	2,810	8,205	96.7
茨 城	11,124	233	4,433	6,670	8,973	3,024	11,380	97.8
栃 木	8,108	174	3,437	4,774	6,442	3,172	8,443	96.0
群 馬	7,774	135	3,242	4,681	6,080	3,057	7,822	99.4
埼 玉	20,092	126	6,391	14,184	22,609	3,274	20,605	97.5
千 葉	19,344	281	5,222	14,413	18,996	3,213	18,965	102.0
東 京	85,230	46	15,496	78,111	52,656	4,189	87,226	97.7
神奈川	30,577	67	9,570	21,839	27,697	3,263	31,369	97.5
新 潟	9,505	217	2,814	6,738	7,159	2,955	9,663	98.4
富 山	4,526	58	1,673	2,908	3,285	2,932	4,568	99.1
石 川	4,525	49	1,346	3,306	3,507	2,994	4,578	98.9
福 井	3,356	43	1,043	2,403	2,512	2,833	3,408	98.5
山 梨	3,293	74	1,217	2,113	2,573	2,861	3,349	98.3
長 野	8,588	166	3,322	5,462	6,656	2,989	9,199	93.4
岐 阜	7,403	92	2,583	5,030	6,083	2,895	7,592	97.5
静 岡	15,950	237	6,897	9,300	12,032	3,100	16,441	97.0
愛 知	33,558	217	12,833	21,420	24,640	3,550	35,081	95.7
三 重	6,927	143	2,670	4,326	5,519	2,826	7,094	97.7
滋 賀	5,806	49	2,835	3,062	4,391	3,226	5,912	98.2
京 都	9,933	56	3,104	7,180	8,009	2,952	9,986	99.5
大 阪	40,936	30	8,910	34,126	29,085	3,312	41,845	97.8
兵 庫	19,933	140	7,221	13,370	15,789	2,929	20,117	99.1
奈 良	3,868	42	1,144	2,862	4,167	2,786	3,885	99.6
和歌山	3,306	109	1,155	2,139	2,634	2,492	3,356	98.5
鳥 取	2,240	57	639	1,615	1,609	2,598	2,237	100.2
島 根	2,528	61	692	1,854	1,935	2,464	2,561	98.7
岡 山	7,111	87	2,470	4,759	5,168	2,742	7,210	98.6
広 島	11,185	97	3,217	8,313	8,525	2,960	11,485	97.4
山 口	5,733	72	2,114	3,704	4,346	2,832	5,801	98.8
徳 島	2,628	82	848	1,843	2,229	2,724	2,664	98.6
香 川	3,786	63	999	2,904	2,851	2,804	3,784	100.1
愛 媛	4,998	146	1,589	3,458	3,725	2,432	5,062	98.7
高 知	2,549	114	604	1,928	1,957	2,402	2,609	97.7
福 岡	17,445	158	4,078	13,860	13,341	2,750	17,779	98.1
佐 賀	2,907	99	842	2,045	2,262	2,668	2,974	97.7
長 崎	4,456	135	864	3,565	3,556	2,369	4,521	98.6
熊 本	6,149	227	1,513	4,607	4,920	2,533	6,305	97.5
大 分	4,595	128	1,623	2,965	3,376	2,670	4,750	96.7
宮 崎	3,563	204	891	2,527	2,854	2,333	3,598	99.0
鹿 児 島	5,452	267	1,266	4,133	4,153	2,333	5,496	99.2
沖 縄	3,548	66	562	3,057	2,801	2,170	3,610	98.3

単位 = 10 億円 (1 人当たり県民所得は千円) %